

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品及びソフトウェア一定額法
・リース資産－該当なし
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－当法人の負担する掛金額を退職給付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法を用いている。
・賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度
対象役職員の数 9名

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援事業所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉠))
(3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉡))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,241,400			16,241,400
建物	33,655,155		1,622,400	32,032,755
合計	49,896,555		1,622,400	48,274,155

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

円
計 円

該当なし

円
計 円

計算書類に対する注記

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	16,241,400		16,241,400
建物	38,628,583	6,595,828	32,032,755
その他の固定資産			
建物	374,000	8,913	365,087
構築物	378,000	86,436	291,564
機械及び装置	15,746,000	4,950,793	10,795,207
車輛運搬具	5,501,667	1,133,804	4,367,863
器具及び備品	9,460,640	4,278,118	5,182,522
建設仮勘定	93,053,739		93,053,739
合計	179,384,029	17,053,892	162,330,137

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,588,110		4,588,110
合計	4,588,110		4,588,110

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし